

(別紙様式1)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：上士幌町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

☒ ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	開催日については、公示による周知とホームページによる周知を行っている。ただし、公開である旨の周知までは行っていない。
改善措置	開催日については周知しているが、公開である旨については、ホームページ等を活用し広く周知することを検討する。
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

☒ ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	平均で30日(署名まで含む)
改善措置	議事録の書面作成後、議事録署名委員の署名に時間を要しているため、この期間の短縮に努める。

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

☒ ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	審議経過について詳細な議事録作成に努める。
------	-----------------------

(4) 議事録の公表

☒ ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務所での縦覧とホームページで公表している。
改善措置	縦覧を行っていることやホームページでの公表について、農業委員会だよりやホームページ等を活用し、周知することを検討する。

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 0 件、うち許可 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地法第3条による処理案件なし			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	審議案件なし			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	審議案件なし			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	日
	是正措置	—			

(2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で申請前に転用内容を確認し、必要に応じて指導する。申請書類の確認を行うとともに申請場所を担当農業委員と事務局により確認した。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	総会の中で、転用の内容と農地の周辺状況及び法に基づく基準・許可できる要件を事務局から説明し、全体で審議し判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、議事録を作成し、事務所での縦覧及びホームページで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	—			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		17 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		12 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		7 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		5 法人
	提出しなかった理由	法的義務の認識不足等。	
	対応方針	報告書を提出していない農業生産法人に対しては、報告義務と罰則についての理解を求め、督促等の措置を行っていく。	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況	—	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数	186 件
		公表時期	平成24年 2月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページで公表し、情報提供している。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	0 件
		取りまとめ時期	平成24年 2月
	是正措置	情報の提供方法:取扱い件数がないので、特に提供はしていない。	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	10,702 ha
		整備方法	農地基本台帳システムを導入し整備している。
	是正措置	データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新している。	

(5) その他の法令事務

農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 72 件、うち決定 72 件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、農地のあつせんについては、担当農業委員及び事務局で現地調査を実施している。
	是正措置	—
総会等での審議	実施状況	総会の中で、関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。
	是正措置	—
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、議事録を作成し、事務所での縦覧及びホームページで公表している。
	是正措置	—

(6) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	計0件
農地転用に関する事務	計0件
農業生産法人からの報告への対応	計0件
情報の提供等	計0件
その他法令事務に関するもの	計0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

Ⅱ 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成21年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,702 ha	0 ha	— %
課 題	現在は遊休農地の発生はないが、今後、農業従事者の高齢化や農業への先行き不安等による離農により、既存農業者での集積が限界となってくることから、遊休農地の発生が危惧される。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	— %

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期	
		11月		16 人		11月	
		調査方法	遊休農地の未然防止に向けた情報収集等に努めるとともに、農地パトロールを実施する。				
	遊休農地への指導	実施時期: 11月～12月					
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期	
		11月		13 人		11月	
		調査方法	町内全域を調査区域とし、道路からの目視による農地パトロール(巡回調査)を一斉に実施した。				
	遊休農地への指導	実施時期: ー					
		指導件数: 0 件		指導面積: 0 ha		指導対象者: 0 人	
	遊休農地である旨の通知	件数: 0 件		面積: 0 ha		対象者: 0 人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0 件		面積: 0 ha		対象者: 0 人	
	その他の取組状況	農業委員による日常的な農地の利用状況調査を実施している。					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地の発生防止が達成できた。
活動に対する評価の案	活動計画どおり執行できた。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	評価の案のとおり
活動に対する評価	評価の案のとおり

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成21年3月現在)	農家数	182 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	174 戸	150 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	17 法人			
課 題	本町の主業農家のほとんどが認定農業者であり、認定農業者になっていない農業者は、高齢化した小規模経営者で認定の増加は見込めない状況である。今後、農業従事者の高齢化や農業への先行き不安等による離農により、認定農業者等担い手の減少が懸念される。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	0 経営	0 法人	0 団体
実 績 ②	2 経営	0 法人	0 団体
達成状況 (②/①×100)	— %	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	経営移譲による後継者の新規認定、期間満了による再認定を確実にを行う他、新規就農希望者や法人化の相談等随時行う。	—	—
活動実績	活動計画どおり実施した。	—	—

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	達成できた。	—	—
活動に対する評価の案	計画どおり執行できた。	—	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	評価の案のとおり	—	—
活動に対する評価	評価の案のとおり	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成21年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10, 702 ha	8, 368 ha	78.19%
課 題	現在、認定農業者等担い手に農地の集積を行っているが、農業従事者の高齢化や農業に対する先行き不安等により、近い将来条件の悪い農地から遊休農地化することが懸念される。認定農業者となっていた農業者が規模縮小や離農となった場合の農地について、速やかに地域での調整を図りながら認定農業者に集積を行う必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②／①×100)
0 ha	6 ha	— %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	既に認定農業者となっている農業者が、規模縮小や離農となった場合、速やかに農業委員会と地域の農用地利用改善組合と連携し、認定農業者等担い手に農地を集積するように努める。
活動実績	通年：地域の農用地利用改善組合を通じた担い手への農地の利用調整が行われている。 8月・1月：農業委員会だよりの活用により、制度等の周知を行っている。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	地域の利用調整により達成できた。
活動に対する評価の案	地域の農用地利用改善組合の活動と農業委員会との連携により達成できた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	評価の案のとおり
活動に対する評価	評価の案のとおり

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成21年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	10,702 ha	0 ha	— %
課 題	現在は違反転用は発生していないが、未然に違反転用を防止するため、啓発活動と監視活動が必要。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	— %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	未然に違反転用を防止するため、農業委員会だより等の広報紙に農地転用制度の周知を行うとともに、農業委員及び事務局による啓発活動と指導を行う。また、11月に全農業委員による農地パトロールを実施し、違反転用の発見・監視を行う。
活動実績	8月・1月：農業委員会だよりの活用により、農地転用制度の周知を行っている。 11月：町内全域の農地パトロールを実施、違反転用の発見・監視を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	制度の周知や事前相談により違反転用の未然防止に努めることができた。
活動に対する評価の案	活動の実績による効果があった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	評価の案のとおり
活動に対する評価結果	評価の案のとおり

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。